

資本コストや株価を意識した経営の実現
に向けた対応

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

1. 資本コスト及びPBRに対する現状認識

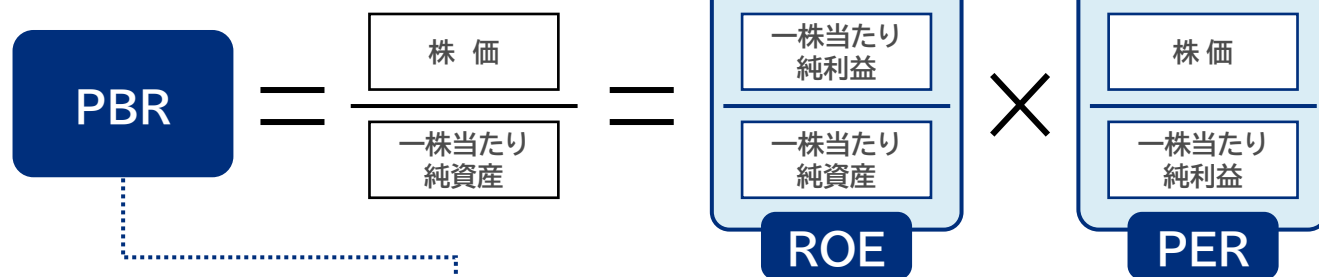
- 当社グループの株主資本コストは、概ね7.0%程度※と認識
- PBRは、ROEの低迷を主因として直近4期では、1.0倍程度に留まる

※CAPMによる資本コストの推計

$$\begin{array}{|c|} \hline \text{リスク} \\ \text{フリーレート} \\ \hline \end{array} + \begin{array}{|c|} \hline \beta \text{ 値} \\ \hline \end{array} \times \begin{array}{|c|} \hline \text{市場リスク} \\ \text{プレミアム} \\ \hline \end{array} = \begin{array}{|c|} \hline \text{株主資本コスト} \\ \text{(参考値)} \\ \hline \end{array}$$

0~0.3%程度 0.8~1.1 6.8~7.0% 7.0%程度

PBR分解図



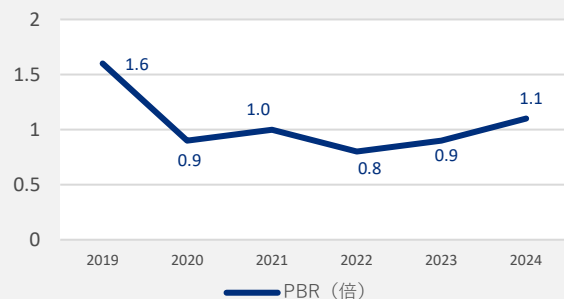
PBR: Price Book-value Ratio (株価純資産倍率)

PER: Price Earnings Ratio (株価収益率)

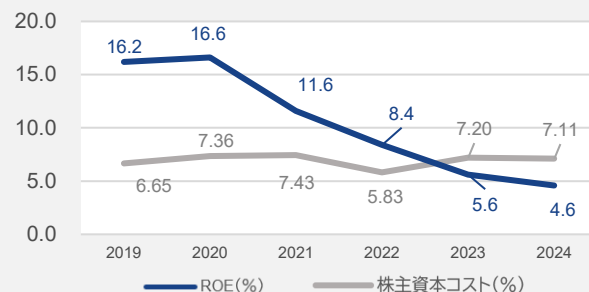
ROE: Return On Equity (自己資本利益率)

関連指標の推移

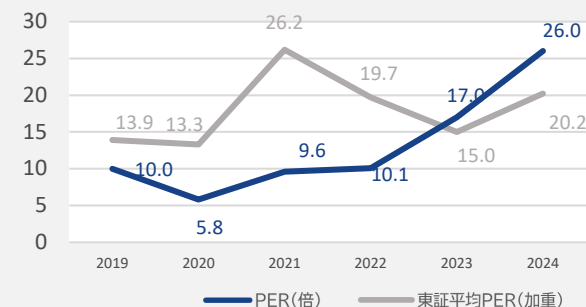
■ PBR推移



■ ROE・株主資本コスト推移



■ PER推移



2. PBR向上に向けた取り組み

PBRの向上に向け、ROE及びPERの向上に資する施策を実施する

施策

①

ROEの向上

グループ国内建築事業の安定利益を確保

- ▶ 前中期経営計画では、事業量拡大に向けた生産体制の整備が遅れたこと、高騰した建設物価の価格転嫁が進まなかったこと、厳しい競争環境の中で複数の大型工事を戦略的に受注したことなどの影響を受け、主力事業の一つである国内建築事業の利益率が低下したことが、ROE低迷(4.6%)の主因である。
- ▶ グループ国内建築事業の収益力の立て直しを最優先課題と位置付け、前中期経営計画の最終年度から開始した取り組みを、中期経営計画(2024-2026)における重点施策として継続的に実行する。

<重点施策>

適切な入手・消化による収益体制の立て直し

- 適切な生産能力の把握による消化体制の拡充と教育制度見直しによる生産性の向上
- 優位性のある分野への経営資源投入
- 建設業法改正の趣旨を踏まえた建設物価の工事価格への転嫁

- ▶ 中長期的には、2030年度以降にROE10%程度の継続的な確保を実現するため、グループ国内建築事業の売上総利益率を10%以上とすることを目指す。

施策

②

ROEの向上

戦略的意図に基づく株主還元施策を継続

- ▶ 戦略的な意図に基づく、「財務政策(後記③)」を推進する。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

施策
③

PERの向上

財務規律や成長投資に対する具体的な方針を財務政策として開示

最適資本構成の追求

- ▶ 当社グループは、過年度に毀損した「財務体質の強化」を最優先課題とし、「実質無借金経営」を追求し、これを実現した。
- ▶ 今後は、格付維持を前提に最適資本構成を追求し、以下の方針に基づいた施策を推進する。

最適資本構成イメージ



資金調達方針

- 「ネットD/Eレシオ0.4倍」を遵守
- 自己資本比率40%程度(財務レバレッジ2.5倍)を維持

株主還元

- 配当性向:長期・安定配当を前提に、30%程度を維持
- 「成長投資」及び「株主配当」後、余剰資金が生じた場合、「総還元性向100%」を上限に自己株式取得

資産の圧縮・入替

- 総資産回転率:1.0回転以上
- 政策保有株式の売却
(2026年度末迄に連結純資産額の20%未満に縮減)
- 統合リスク管理により、リスクアセット残高を連結株主資本の一定割合に抑制

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

施策
③

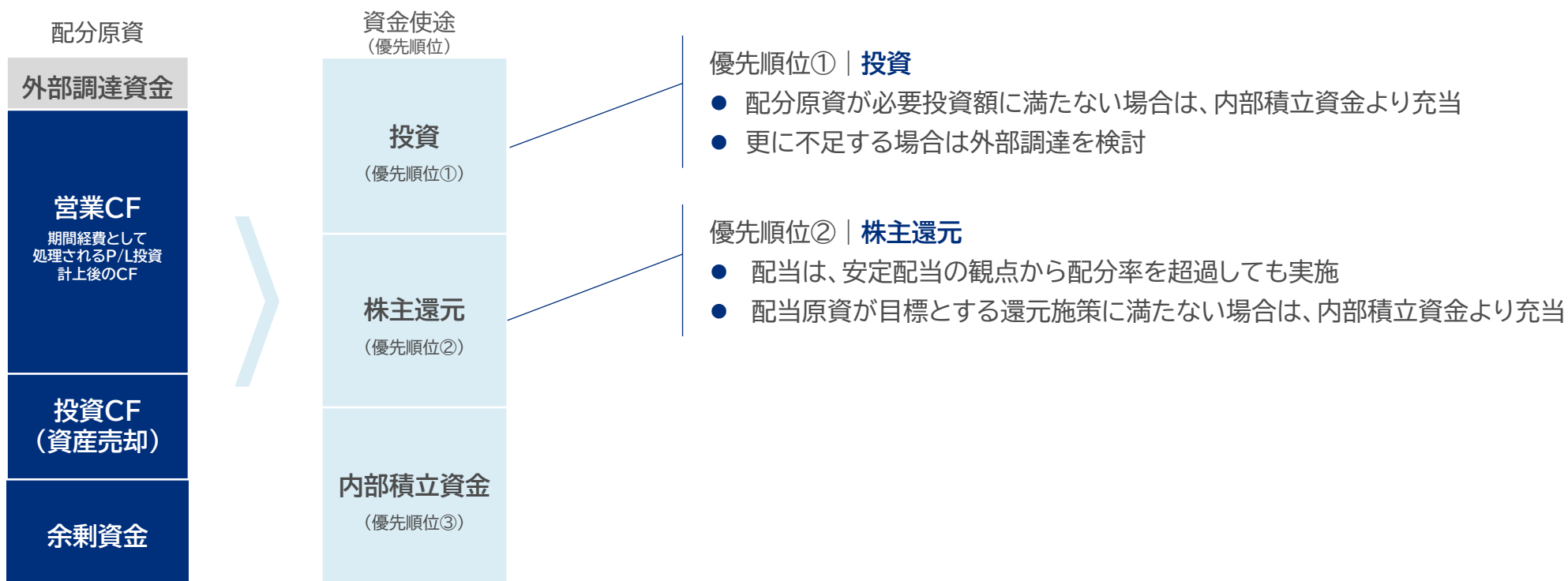
PERの向上

財務規律や成長投資に対する具体的な方針を財務政策として開示

資金配分政策

- ▶ 個別投資の意思決定は、投資基準(事業特性に応じたハードルレートの設定)で判断
- ▶ 最適資本構成の追求に向けたKPIにもとづき、資金を調達
- ▶ 優先順位・配分率は、状況の変化に応じて適宜見直し
- ▶ 「内部積立資金」のうち、期中最低保有現預金残高からの超過額を「余剰資金」として取り扱い、必要に応じて「投資」・「株主還元」へ配分

資金配分政策概念図



資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

施策

④

PERの向上

【TAISEI VISION 2030】達成計画の進捗実績の開示と真摯な対話

- ▶ **中長期事業戦略**や**DX等事業変革の推進**によるKPIの達成状況に加え、**サステナビリティ戦略等**の非財務施策の進捗も併せて開示する。また、ステークホルダーとの真摯な対話を通じ、**成長戦略の実現性に対する信認を得る。**

※各方針・中長期事業戦略等の詳細は [【TAISEI VISION 2030】達成計画及び中期経営計画\(2024-2026\)](#) をご覧ください。

<参考>【TAISEI VISION 2030】達成計画の概要

経営の基本方針

- 人的資本** : 人財が競争力の源泉であることを認識し、必要な施策をスピーディーに実行する
人的資本投資の拡充と社員のエンゲージメント向上、ウェルビーイング、多様なキャリアパスを実現
- 技術開発** : 取り組むべき4つの領域(社会・環境問題、社会基盤強化、地方創生、フロンティア対応)を特定し、課題解決に資する技術開発と社会実装へ取り組む。

事業基盤の整備方針

- サステナビリティ戦略** (環境・エネルギー分野) : 「環境方針」及び「TAISEI Green Target 2050(TGT2050)」を達成する。
- サステナビリティ戦略** (人権分野) : 当社グループの事業に携わる一人ひとりの人権を尊重する。
- 安全** : 死亡災害ゼロ、重大事故ゼロ、環境事故ゼロの継続を目指す。
- 品質** : 適正な品質管理を徹底し、品質起因の不具合の撲滅と顧客満足度の向上を目指す。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

中長期事業戦略：2030年度に目指す姿

- グループ国内建築事業：** 変化する社会ニーズを捉えた成長戦略を描き、技術に裏打ちされた建築関連サービスの提供により、顧客・社会の価値向上に貢献する。
- グループ国内土木事業：** 高い技術力とグループの総合力を生かしたインフラ整備のトップランナーとして環境・社会課題の解決に貢献する。
- グループ国内開発事業：** 培ってきた「開発ノウハウ」とゼネコンとしての「技術力」を武器に、付加価値の高いまちづくりに貢献する。
- グループ海外事業：** 国内で培った技術ノウハウを活用し自らも成長しながら、質の高い社会インフラ整備により、進出国の経済的・社会的発展に貢献する。
- グループエンジニアリング事業：** 製造施設の最新技術に対応しながら、高いエンジニアリング力とゼネコンとしての建築・土木の設計施工力を生かし、生産施設の企画・設計・施工から維持管理までの一貫したサービス体制を顧客に提供する。

新たなビジネスモデル

- 地域連携戦略：** 大手ゼネコンに対する地方自治体や地元企業の「課題解決パートナー」としての期待の高まりを好機と捉え、「地域課題の解決」を起点とする新たな営業プロセスを構築することで受注優位性を高めるとともに、事業の創出を目指す。
- O & M：** 既存事業であるオペレーション領域に留まらず、マネジメント領域までも担い、顧客のコアビジネス以外の施設管理業務を包括的に受託することでO&M事業を拡大する。

事業変革の進め方

- D X：** 「情報」(デジタル技術とデータ)をスピーディーに活用することにより、当社グループの企業価値の向上を図る。
- M & A：** 業界再編による建設業界の健全な発展にこれまで以上に注力する。担い手確保や省人化を図る垂直統合、新たな価値創造を目指すバリューチェーン統合、事業拡大を目指す海外展開もターゲットとし、新たな成長基盤を構築する。
- 新規事業創出支援プログラム：** 経営基盤を強化できる人財を創出、企業風土変革の新たな潮流を創造し、事業の多様化による収益機会を拡大することで将来の新たな事業の柱を創る。